(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 252-8567

住 所 神奈川県座間市東原5-1-11

氏 名 株式会社シーイーシー

代表取締役社長 柏木 茂 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する

п с п	, _ 0) V)	九亿	により、いい	17 C 40;	り提出します。					
	ţ		小小	株式会社シ	ーイー	シー					
たる 業 所	事 務 j の	所 又 所 在	は 地	神奈川県川	崎市宮育	前区宮崎2-9) — 1	6			
				☑ 規則第	4条第	1 号該当事業者	Í				
				□ 規則第	4条第2	2号該当事業者	í				
当す	っる 要	事 業	者 件	□ 規則第4条第3号該当事業者							
				□ 規則第	□ 規則第4条第4号該当事業者						
				□ 上記以	上記以外の事業者(任意提出事業者)						
た	る	事	業	大分類	G	情報通信業					
	業		種	中分類	39	情報サービス	業				
た	る内	事	業容	ソフトウェ	ア開発	業					
				☑ 原油換算エネルギー使用量				1, 868	k 1		
業				□ 自動車の台数					台		
		- /94			-> 11 35						
		- /96		 エネル	ノギー走	起源の二酸化 1果ガスの排出			t -CO ₂		
		- /уц		□ エネル□ 以外の	ノギー走	1果ガスの排出		本部 総務部	t -CO ₂		
		- /9L		 エネル	半一走温室効	果ガスの排出 部 署 名	の量 管理 る	本部 総務部 郡渋谷区恵比寿南1-5-	2		
	絡	- /9L	先	□ エネル□ 以外の	/ ギー 温室効 担 当	J果ガスの排出 部署名 在地	の量 管理 東京都		2		
		- ///	先	□ エネル □ 以外の 担当部署	ボー 温室効 担 当 所	果ガスの排出 部 署 名 在 地 号	の量 管理を 東京都 03-	鄒渋谷区恵比寿南1-5-	2		
		- ///	先	□ エネル □ 以外の 担当部署	ギー 温室効 担 当 所 電話番	果ガスの排出 部署名 在地 号 番号	の量 管理を 東京都 03-	都渋谷区恵比寿南1-5- -5789-2441	2		
		- ///	先	□ エネル □ 以外の 担当部署	ギー 温室効 担 当 所 電話番 F A X 都	果ガスの排出 部署名 在地 号 番号 ドレス	の量管理東京都03-03-	都渋谷区恵比寿南1-5- -5789-2441	2		
		- ///	先	□ エネル □ 以外の 担当部署	ボー 温室 担 期 電話番 FAX番 ールアト	課ガスの排出 部署名 在地 号 番号 ドレス ※事業者番	の量管理東京都03-03-	都渋谷区恵比寿南1-5- -5789-2441	2		
		- ///	先	□ エネル □ 以外の 担当部署	ギニ 温 担 所 電話 F A X 都 ールア 特	果ガスの排出 部署名 在地 号 番号 ドレス ※事業者番	の量管理東京都03-03-	都渋谷区恵比寿南1-5- -5789-2441	2		
		- ///	先	□ エネル □ 以外の 担当部署	ボー 温室 担 期 電話番 FAX番 ールアト	果ガスの排出 部署名 在地 号 番号 ドレス ※事業者番	の量管理東京都03-03-	都渋谷区恵比寿南1-5- -5789-2441	2		
	た業 当 た た た た	た業 当 た を た を た た た た た た	た業当た表事のののである要る業る内たためのである。たためのである。	は 名 下 本 ま の お ま の る 要 る 業 る 要 る 業 る 大 る 大 る 大 る 大 る 大 る 大 る 大 も 、 も 、 も 、 も 、 も 、 、 も 、 も 、 ま 、 も 、 も 、 も 、 ま 、 も 、 ま 、 も 、 も 、 も 、 ま 、 も 、 も 、 も 、 も 、 も 、 も 、 も 、 も 、 ま 、 も も も 、 も も も も も も も も も も も も も	たる事の所在地 神奈川県川 たる事の所在	たる事務所 又は たる事務所 在地	たる事務所又は 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9 規則第4条第1号該当事業者 □ 規則第4条第2号該当事業者 □ 規則第4条第3号該当事業者 □ 規則第4条第3号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 上記以外の事業者(任意提出 たる事業 十分類 G 情報通信業 中分類 39 情報サービス語 たる事業 ツフトウェア開発業 □ 原油換算エネルギー使用量	たる事務所又は 業 所 の 所 在 地 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-1 ② 規則第4条第1号該当事業者	たる事務所又は 業所の所在地 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16 ② 規則第4条第1号該当事業者 □ 規則第4条第2号該当事業者 □ 規則第4条第3号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 上記以外の事業者(任意提出事業者) たる事業 中分類 G 情報通信業 中分類 39 情報サービス業 たる内事 容 ソフトウェア開発業 ② 原油換算エネルギー使用量 1,868		

計	画	期	間		म्	² 成25年度	~	平成27年度
	効果ガスの を図るため			別添	指針様式第 1 ·	号のとおり		
	効果ガスの に向けた組			別添	指針様式第1	号のとおり		
削減	効果ガスの 目標及び温 出の量				指針様式第1 [.]	号のとおり		
削減	効果ガスの 目標を達成 の内容に係	えするた	こめの		指針様式第 1 ·	号のとおり		
出の	者の温室郊 抑制等に巻 る事項				指針様式第 1 ·	号のとおり		
	他地球温暖の貢献に係			別添	指針様式第1-	号のとおり		
	備	考						

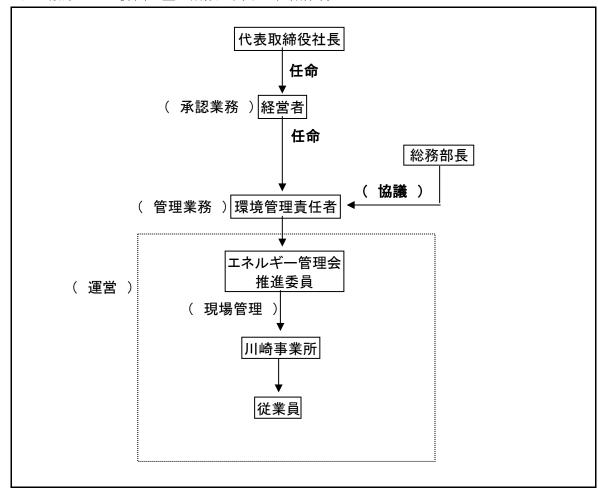
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

 - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、大名の代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあって は、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針
 - 1. 事業者全体基本方針
 - ・代表取締役社長を組織の長と定め、全社一丸となって対策を推進する。
 - ・数値目標を設定し、温室効果ガス排出量の削減を行う。
 - 2. 市内事業所の基本方針
 - ・設備の省電力化に積極的に取り組んでいく。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基	準		年	度		平成24	年度	目	標	4	年	度		平成27	年度
基	準	排	出	量	(実)(調)	3, 383 3, 375	t-CO ₂	目	標	排	出	量	(実)	3, 281	t-CO ₂
削		減		率	(実)	3. 0	%	削		減		量	(実)	102	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

1 至	华州山里尔	十世世	.守乙口保护山里尔平位守		
原単	位の活動	力量	売上高	単 位	t-002/百万円
基 準	年度の	値	1. 685	目標年度の値	1. 635
削	減	率	3. 0 %		
以外0	面積、生産数)原単位を傾 場合の理由	 ⊞	業務内容の特性上、生産数 売上高(単位:百万円)を		ため、

ウ 目標設定に関する考え方

温至	灳果	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	くのほ	∃標₹	非出了	重、	日標:	排出:	重原	甲位	天に 、	半队	28	牛皮	まで	かり	刂减冸	٠ ح	3 % c	ヒ設定	して
いる	。す	なれ	っち、	年雪	平均7	で1	%のi	削減	をめ	ざす	0										
な	お、	目標	票排と	出量1	こつし	ハて	は、・	今後	の顧	客の	新規	隻得	によ	り削	減率	を達	[成で	きた	はいば	可能性	もで
てく	るが	. 7	そのt	易合 =	も目れ	漂排	出量	原単	位に	つい	ては、	削	减率	の達	成を	·目標	長とす	`る。			

(9) 温室効果ガスの排出の畳の削減日煙(全計日煙)

(:	2) 温至効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)
L	
L	

- 5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る 温室効果ガスの	トLED照明の採用による消費電力削減
排出の量の削減	⇒自社ビルの大規模改修時に対応(今期から順次対応)
を達成するため の具体的措置	なお、弊社入居ビルに関してはオーナーの意向により、順次必要な対策に協力 していくようにする。
(第1号、第2 号、第4号該当 者等)	作業フロアの分断・気密化を行い、効率的な利用を促し照明および空調機器の 効率的な利用を行う。
日守/	⇒神奈川第二データセンター
自動車に係る温 室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置	
(第3号該当者 等)	
4)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績 ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

高効率なヒートポンプ器への交換を行うことにより、熱回収効率を高めていく。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

		/D / . D -	مال ملل
種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

自社ビルの一部に対し、	二重窓を採用し断熱を強化した

6	他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項
	なし
7	その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項
	その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 社内文書電子化を推進し、紙資源の節約を行う。

- 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

- /1-	• • >1.	• • >1.	* 10 1 - 1	
(実)			3, 383	+_00
(調)			3, 375	ι - ι 0 ₂

イ 第3号該当者等

(実)	+-00
(調)	$t CO_2$

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
神奈川第二データセンター	* * * * *	3921	情報処理サービス業	3 , 222 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				
事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルキー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
事未 /// 数	